

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第68期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	東京コスモス電機株式会社
【英訳名】	Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 美樹
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 久保田 純
【最寄りの連絡場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 久保田 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,293,716	5,170,299	10,434,769
経常利益 (千円)	849,402	479,553	1,403,877
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	586,510	295,020	962,245
中間包括利益又は包括利益 (千円)	833,111	229,010	1,344,803
純資産額 (千円)	6,492,039	7,043,575	7,003,022
総資産額 (千円)	13,489,053	12,042,561	12,415,901
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	427.64	218.40	706.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	58.5	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,405	481,022	1,630,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,752	10,858	163,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,559	555,941	2,143,967
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,071,194	3,403,091	3,553,129

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第4[経理の状況][注記事項](重要な後発事象)に記載の通り、スイスアジア・フィナンシャル・サービス・ピーティーイー・エルティーディー当社株式の所有議決比率の合計が20%以上となったことから、同社は当社のその他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という）及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し7,939百万円となりました。主な要因は、売上債権が45百万円増加し2,675百万円となりましたが、現金及び預金が156百万円減少し3,421百万円、棚卸資産が58百万円減少し1,714百万円となったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し4,103百万円となりました。主な要因は、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が143百万円減少し3,434百万円、無形固定資産が29百万円減少し50百万円となったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し2,838百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債が90百万円減少し865百万円となったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円減少し2,160百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債が272百万円減少し1,234百万円となったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し7,043百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いで195百万円、為替換算調整勘定で67百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上295百万円を計上したことによるものであります。

（経営成績）

当中間連結会計期間における世界経済は、中東問題などの国際的な地政学リスクの高まり、中国経済における不動産市場の停滞の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

日本経済は、堅調な企業収益に伴う設備投資意欲や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、改善の兆しはあるものの、継続的な物価上昇の影響から消費者の節約志向は高まり、個人消費の上昇までには至っておりません。

当社グループの属する電子部品業界においては、半導体不足が緩和したこと等から一部電子部品・デバイスの出荷額の持ち直しがあるものの、物価上昇や中国経済の減速による影響が続きました。

このような情勢下、当社は2024年4月2日に開示いたしました第2次中期経営計画の目標達成に向けて、専門性の高い人材への投資、研究開発への投資を通じた成長ドライバーの構築、生産性向上による付加価値の向上等の安定的収益体質の維持等、各種取り組みの推進をしております。

販売面においては、一部の製品にて中国経済の影響を受け需要が減少したものとありますが、無線機用の需要増加が、可変抵抗器事業を下支えしました。車載用電装品事業では国内自動車メーカーの生産が堅調に推移しました。その結果当中間連結会計期間における売上高は5,170百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面におきましては、前年同期と比較して、生産性を向上し固定費を削減いたしました。材料費の高騰、研究開発への注力による販管費の増加に伴い、営業利益は543百万円（前年同期比21.5%減）、為替が前年度末に比べ円高基調に推移したことにより、為替差損67百万円を計上し経常利益は479百万円（前年同期比43.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は295百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 可変抵抗器

無線機用部品の需要増加がありました。中国のガソリン車の需要が減少したことが影響し、売上高は2,004百万円(前年同期比7.3%減)となりました。セグメント利益は654百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

(ロ) 車載用電装部品

オフロード車や農機などの需要減少が影響しましたが、国内自動車メーカーの生産が堅調に推移したことにより、売上高は3,087百万円(前年同期比3.8%増)となりました。セグメント利益は385百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(ハ) その他

その他部門の売上は、78百万円(前年同期比49.5%減)となりました。セグメント利益は37百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、150百万円減少し、3,403百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは481百万円の資金の増加(前年同期は678百万円の増加)となりました。

主な増加要因は税金等調整前中間純利益479百万円、減価償却費227百万円、賞与引当金の増加103百万円によるものであります。主な減少要因は売上債権の増加81百万円及び法人税等の支払額218百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の資金の減少(前年同期は73百万円の減少)となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは555百万円の資金の減少(前年同期は718百万円の減少)となりました。

主な減少要因は長期借入金の返済287百万円、配当金の支払額192百万円、リース債務の返済74百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、事業運営に必要な手元流動性の確保と安定的な資金源泉の準備を行うことを基本方針とし、より一層の手元流動性の確保と有利子負債の適切なコントロールを目的に、前連結会計年度において契約総額25億円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しました。

2024年度から2026年度を期間とする第2次中期経営計画では、資金調達方法の多様化を目的に必要な手元流動性を確保した上で有利子負債の削減を進めています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は143百万円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における販売実績の変動については「第2 事業の概況 2 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの情報の分析」に記載のとおりであり、生産及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであります。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社の重要な設備について著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,581,250	1,581,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,581,250	1,581,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,581,250	-	1,277,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数の 割合(%)
成成(株)	東京都江戸川区東葛西6丁目23-4 301	172	12.76
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目12番1号	96	7.16
GLOBAL ESG STRATEGY2 (常任代理人 立花証券(株))	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	78	5.83
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券(株))	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	56	4.18
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人フィリップ証 券(株))	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORG (東京都中央区日本橋兜町4-2)	49	3.66
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	47	3.52
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	40	2.95
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	32	2.36
秋元 利規	東京都小平市	23	1.70
Global ESG Strategy2 (常任代理人フィリップ証 券(株))	WALKERS CO LTDEIGIN AVE GEORGE CAYMAN ISL	21	1.60
計	-	618	45.76

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. 当社が本日公表しました「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年11月13日にスイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ピーティーイー・エルティーディー(Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.)より提出された大量保有報告書によりスイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ピーティーイー・エルティーディー(Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.)が保有する当社株式の所有議決割合の合計が20%以上となり、スイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ピーティーイー・エルティーディー(Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.)は当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名および名称	保有株券等の数	株券等保有割合
スイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ ピーティーイー・エルティーディー (Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.)	276,800株	20.74%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,334,000	13,340	同上
単元未満株式	普通株式 17,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,581,250	-	-
総株主の議決権	-	13,340	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	229,400	-	229,400	14.51
計	-	229,400	-	229,400	14.51

(注) 自己株式は、2024年7月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、1,900株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人により期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度	藍監査法人
第68期中間連結会計期間	かがやき監査法人

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,129	3,421,091
受取手形、売掛金及び契約資産	2,008,640	2,144,596
電子記録債権	1,621,283	1,531,050
商品及び製品	519,361	514,581
仕掛品	376,094	414,035
原材料及び貯蔵品	877,452	785,393
その他	106,588	137,211
貸倒引当金	6,440	8,822
流動資産合計	8,080,110	7,939,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	980,006	934,702
機械装置及び運搬具(純額)	582,638	562,112
土地	1,715,871	1,715,871
その他(純額)	300,053	222,102
有形固定資産合計	3,578,568	3,434,788
無形固定資産		
リース資産	52,301	28,162
その他	27,691	22,122
無形固定資産合計	79,992	50,284
投資その他の資産		
その他	677,229	618,350
投資その他の資産合計	677,229	618,350
固定資産合計	4,335,791	4,103,423
資産合計	12,415,901	12,042,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,408	740,309
電子記録債務	1,376,073	1,367,033
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	514,536	444,432
未払法人税等	215,903	186,212
賞与引当金	220,379	316,903
役員賞与引当金	40,000	15,000
その他	523,102	468,599
流動負債合計	2,897,403	2,838,490
固定負債		
長期借入金	1,367,444	1,149,950
役員退職慰労引当金	3,690	-
退職給付に係る負債	453,308	437,433
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	376,238	258,317
固定負債合計	2,515,475	2,160,495
負債合計	5,412,879	4,998,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	4,820	9,357
利益剰余金	4,569,606	4,668,845
自己株式	399,862	397,076
株主資本合計	5,451,563	5,558,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,088	294,481
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	472,984	405,222
退職給付に係る調整累計額	49,867	51,226
その他の包括利益累計額合計	1,551,459	1,485,449
純資産合計	7,003,022	7,043,575
負債純資産合計	12,415,901	12,042,561

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	5,293,716	5,170,299
売上原価	3,832,924	3,743,204
売上総利益	1,460,792	1,427,094
販売費及び一般管理費	768,889	883,924
営業利益	691,902	543,170
営業外収益		
受取利息	2,486	579
受取配当金	5,921	7,201
為替差益	139,436	-
その他	40,570	10,672
営業外収益合計	188,414	18,453
営業外費用		
支払利息	18,470	12,944
休業損失	8,393	-
為替差損	-	67,597
その他	4,051	1,528
営業外費用合計	30,915	82,070
経常利益	849,402	479,553
特別利益		
固定資産売却益	691	255
特別利益合計	691	255
特別損失		
固定資産除売却損	14,290	567
特別損失合計	14,290	567
税金等調整前中間純利益	835,802	479,241
法人税、住民税及び事業税	277,890	182,810
法人税等調整額	28,598	1,410
法人税等合計	249,291	184,220
中間純利益	586,510	295,020
親会社株主に帰属する中間純利益	586,510	295,020

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	586,510	295,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,866	392
為替換算調整勘定	147,192	67,761
退職給付に係る調整額	2,541	1,358
その他の包括利益合計	246,600	66,009
中間包括利益	833,111	229,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	833,111	229,010

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	835,802	479,241
減価償却費	268,845	227,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,128	2,779
賞与引当金の増減額(は減少)	18,104	103,204
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,609	15,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,282	3,690
受取利息及び受取配当金	8,407	7,780
支払利息	18,470	12,944
有形固定資産除却損	14,290	567
為替差損益(は益)	100,059	20,656
有形固定資産売却損益(は益)	691	255
売上債権の増減額(は増加)	155,936	81,093
棚卸資産の増減額(は増加)	100,645	57,349
仕入債務の増減額(は減少)	90,524	14,806
その他	12,126	80,811
小計	878,646	704,744
利息及び配当金の受取額	8,407	7,780
利息の支払額	17,866	13,283
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	190,781	218,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,405	481,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	76,037	15,862
有形固定資産の売却による収入	2,450	255
無形固定資産の取得による支出	2,380	-
その他	3,785	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,752	10,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	252,404	287,598
自己株式の取得による支出	180,628	494
配当金の支払額	83,508	192,848
リース債務の返済による支出	102,019	74,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,559	555,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,358	64,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,451	150,037
現金及び現金同等物の期首残高	4,012,742	3,553,129
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,071,194	3,403,091

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	36,046千円	-千円
電子記録債務	18,147千円	-千円

2 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために、4金融機関と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越契約等の極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

3 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン契約)

当社においては、財務基盤安定性(有利子負債の削減と手元流動性の確保)の向上の為、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、有利子負債の適切なコントロールを行うことを目的として、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン契約)を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当及び賞与	191,327千円	234,800千円
賞与引当金繰入額	38,599千円	67,732千円
役員賞与引当金繰入額	40,000千円	15,000千円
退職給付費用	11,526千円	9,609千円
役員退職慰労引当金繰入額	787千円	270千円
貸倒引当金繰入額	5,128千円	2,779千円
支払手数料	88,769千円	176,250千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,089,194千円	3,421,091千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	4,071,194千円	3,403,091千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,265	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,700株の取得を行いました。これを主な要因として、当中間連結会計期間において自己株式が175百万円増加し、当中間連結会計期間末日において自己株式が399百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,761	145.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	-	5,293,716
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	-	5,293,716
外部顧客への売上高	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	-	5,293,716
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,162,750	2,975,484	5,138,234	155,482	5,293,716	-	5,293,716
セグメント利益	595,946	418,049	1,013,996	63,948	1,077,945	386,042	691,902

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用386,042千円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	-	5,170,299
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	-	5,170,299
外部顧客への売上高	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	-	5,170,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,004,300	3,087,512	5,091,812	78,486	5,170,299	-	5,170,299
セグメント利益	654,488	385,541	1,040,029	37,026	1,077,055	533,885	543,170

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用533,885千円であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	427.64	218.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	586,510	295,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	586,510	295,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,371	1,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

その他の関係会社の異動に関するお知らせ

2024年11月13日付で、スイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ピーティーイー・エルティーディーが当社のその他の関係会社に該当することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1 異動に至った経緯

2024年11月13日付で、スイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ピーティーイー・エルティーディーより大量保有報告書(変更報告書No10)が関東財務局に提出され、同社が保有する当社株式の議決権比率が20%以上であることを確認いたしました。これに伴い、同社は、当社のその他の関係会社に該当することになりました。

2 異動した株主の概要

名称	スイスアジア・フィナンシャル・サービスズ・ピーティーイー・エルティーディー (Swiss-Asia Financial Services Pte. Ltd.)	
所在地	9ラッフルズプレイス、53-01/04、リパブリックプラザ、シンガポール(048619) (9 Raffles Place, Unit 53-01 Republic Plaza, Singapore 048619)	
代表者の役職・氏名	CEO オリヴィエ・ミヴェラス(Olivier Mivelaz)	
事業内容	投資運用業	
設立年月日	2004年8月30日	
上場会社と当該株主の関係	資本関係	当社の株式の20.74%を保有しております
	人的関係	記載すべき事項はありません
	取引関係	記載すべき事項はありません

3 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権所有割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合
異動前 (2024年2月16日現在)		1,791個 (179,100株)	11.33%
異動後 (2024年11月6日現在)	その他の関係会社	2,768個 (276,800株)	20.74%

(注) 1. 議決権の数は、当該株主から提出された大量保有報告書(変更報告書)に基づいて記載しており、当社として当該株主名義の実質所有株式数の確認ができたものではありません。

2．総株主の議決権所有割合は、2024年9月30日現在の発行済株式総数1,581,250株から議決権を有しない株式数247,250株を控除した総株主の議決権の数13,340個に基づき算出し、小数点以下第三位を切り捨てております。

4 損益に及ぼす重要な影響

本件により当社グループの2025年3月期の業績に与える影響はない見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 肥田 晴司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 牛丸 智詞
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。